

## 東日本大震災に関連した業況感に関する主なコメント（24年11月調査）

### 《製造業》

- 食品製造は、震災特需がなくなり平時の状況に戻っている（宮城県）
- 依然として需要の停滞が続いており、風評被害をはじめ、原材料価格の上昇や製品ニーズの変化への対応など様々な課題を抱えている（福島県）
- 震災の影響はほぼ解消しているが、円高の継続や国際情勢の変化などにより、自動車部品、機械器具などの輸出関連業種で前期と反転し受注が減少した（栃木県）
- 震災復興に伴う需要の把握のため、東京営業所を開設するといった前向きな動きが見られるものの、夏以降に売上げが減少した企業や製品の荷動きが悪い企業も見受けられる（京都府）

### 《小売業》

- 震災復興支援のためのプレミアム商品券事業が11月から始まり期待しているが、中心街への来客数は依然停滞している（茨城県）

### 《卸売業》

- 特に大きな懸念材料もなく、物流が滞る動きもないことから、平常どおりでほぼ震災前に戻っている（山形県）
- 卸売業は、メーカー直結の取引の増加などにより厳しい状況が続いており、前年は復興特需があったものの、今年は反動で前年を下回っている（宮城県）
- 震災復興需要により、木材関係の取引は依然としてあるが、多少落ち着き気味の傾向にある（茨城県）
- 建設資材を扱っている業者は復興需要により良いが、その他については小売業の業況が低迷している影響も受け、業況は悪い（高知県）

### 《建設業》

- 震災復興関連工事で動きはあるものの、その恩恵は一部の地域や建設業者のみであり、全体的に工事が少ない（青森県）
- 宮城県の復興需要に伴う人手不足の状況は変わっていないものの、山形県内では、昨年の雪害による屋根、雨樋などのメンテナンス工事の需要が6月以降増加している状況が継続している（山形県）
- 沿岸部での復興が、資材不足や人員不足のため全く進んでいない（宮城県）
- 震災からの復興・復旧事業に加え、除染事業などによる需要増が業界全体の景気を牽引している（福島県）
- 公共事業も含め震災復興特需が続いているものの、材料費や経費の上昇や、請負単価の低下といった傾向にある（茨城県）
- 震災関連工事は落ち着きを見せ、公共工事は引き続き減少傾向にあるものの、震災以外の民間受注の継続により業況を維持している（栃木県）
- 住宅関連についてはマンション着工が堅調に推移しているほか、今夏の節電に伴う自家発電や省エネ対応空調設備関連も受注が堅調に推移した（神奈川県）
- 公共工事は復興需要の影響もなく依然として厳しいほか、民間工事でも新規受注が少なく冷え込みがみられる（愛知県）
- 一部には津波高潮対策工事などの受注があるが、全体的に需要は低迷している（山口県）

#### 《サービス業》

- 昨年よりは宿泊客が多く震災前の水準に回復しているものの、観光目的の宿泊客は少ない（青森県）
- 旅館については、引き続き除染作業などの作業員の宿泊で落ち込みをカバーしているが、観光宿泊客は未だ回復していない。一方、ビジネスホテルについては、昨年の復興需要は一段落したものの、依然として高水準の稼働率となっている（福島県）
- 測量や設計等の建設関連サービス業では、震災関連の需要が減少している（栃木県）
- イベント企画会社においては、震災の影響で前年は落ち込んだが、徐々に受注は回復してきている（大阪府）

#### 《不動産業》

- 住宅用の賃貸については空き物件が少なく、仲介業者においては紹介物件が足りない状況が続いている。オフィス用の賃貸については、復興需要を見込んだ進出企業があるものの、全体としては空室が目立つ。また、除染が進まないことから、分譲開発といった動きもでてきていない（福島県）
- 南海地震の津波浸水予想の見直しがあり、高台の需要は引き続き大きい一方で、法人の移転は業況が良い先や業況の改善が望める先を除き、現状では進んでいない（高知県）

#### 《運輸業》

- 震災による影響はほぼ無くなり、物流は比較的順調。最近はガソリン価格が値下がり傾向にあり、業界にとってはプラス要因で収益を圧迫している状況にはない（山形県）
- 震災関連、一般も含め受注を維持し、業況は引き続き好転傾向である（栃木県）
- 関西以西において昨年の反動で物流が減少したものの、震災や計画停電により生産活動が停滞していた関東地区においては、物流が回復しており、全体的には良くなっている（福岡県）